

コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名 151-4	環境保全負担事業	会計	01	一般会計	
		款	04	衛生費	
		項	01	保健衛生費	
		目	03	環境対策費	
基本 施策	26	環境問題などに協働して取り組む	細目	254	環境保全対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	環境保全対策事業	
担当部課	コード 100200 名 称 生活環境部環境政策課	担当者 氏名	山下 豊	連絡先 20 - 9105 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	区域外の一般廃棄物を持ち込もうとする地方公共団体 ※対象件数
成果(どうする)	排出者自らが処理することを認識する。
根拠法令・要綱等	伊賀市環境保全負担金条例、条例施行規則、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会設置要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 22 年度
H21 事業 内容	・伊賀市における環境負荷の低減を図り、負担金をもって環境施策の財源に充てた。 ・伊賀市に所在する一般廃棄物処理施設に他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求めた。 1、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会の運営 2、搬入元の地方公共団体の現地審査 3、搬入物の分析検査など
社会情勢 の変化等	旧上野市の制度を平成16年10月1日から伊賀市に引き継がれている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
審査会の開催		回	目標 5	目標 5	2	2
			実績 4	実績 2		
現地審査		回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 0	実績 0		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
区域外一般廃棄物受入市町村数		ごみは、排出者自らが処理することを求めるため。	団体	目標 110	目標 110	110	110
				実績 125	実績 127		
受入した一般廃棄物の量		同上	千t	目標 87	目標 64	64	64
				実績 89	実績 83		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	43,238	38,631	33,115	32,400				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	42,943	38,502	32,710	32,000				
一般財源	295	129	405	400				
事業投入人件費(B)	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480				
フルコスト(A)+(B)	49,718	45,111	39,595	38,880				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効率性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
達成度	予算の繰越の有無 無	
達成度	予算の繰越がある場合、繰越の種別	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効率性	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	○
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	県内外他市からの受入要望は年々増加している。区域外の自治体については、ごみ減量化に向けた適正な処理計画を促しゴミの伊賀市への搬入量を自粛させるよう指導する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	区域外の一般廃棄物の受け入れに関し20年度実績に比べ件数は、増加しているものの処理量が若干減少した。審査会を効率良く開催した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山下 豊
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	受け入れ件数、量を減少させる。
現時点における課題、その他	長期にわたる受け入れ自治体に対する指導。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H22以降も、地域外の自治体に対する一般廃棄物処理計画を充分精査し受け入れ数量の抑制を図る。